

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
単 元 株 式 数	100株
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所
公 告 方 法	電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="http://www.jt-corp.co.jp/">http://www.jt-corp.co.jp/</a> ) に掲載いたします。 なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告が できない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



株主・投資家の皆様へ  
**第35期 中間報告書**  
平成22年4月1日 ▶ 平成22年9月30日



J TRUST  
IR

## 企業理念

お客様のため、株主様のため、  
私たち自身のため、  
いかなる時も迅速に、  
誠実にチャレンジし続け、  
皆様と共に日本の未来を  
創造いたします。

**PARTIR**  
パルティール債権回収

**LOPRO**  
ロフロ

**keynote**  
キーノート

**JTRUST SYSTEM**  
Jトラストシステム

ホールディングスカンパニー  
**JTRUST**  
ジェイトラスト

**JTRUST FINANCIAL SERVICE**  
Jトラスト  
フィナンシャルサービス

**SAIKYOCARD**  
西京カード

## ごあいさつ

株主並びに投資家の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社第35期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間報告書「Jトラスト・IR」をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

本中間期は、改正貸金業法の完全施行に伴う影響が顕著に現れ貸金業界全体が厳しい状況に置かれておりますが、こうした状況の中、当社グループは更なる成長と安定した収益基盤の構築を目指し、株式会社西京銀行との提携商品の拡充、株式会社東京スター銀行が取り扱う不動産担保ローン商品の保証業務を新たに開始する等、信用保証業務の強化に努めてまいりました。また、更生会社株式会社ロプロのスポンサーとして更生計画を遂行してまいりました結果、更生手続きが無事終了し当社グループの一員として新たなスタートを切ることができました。これもひとえに債権者様のご理解と株主様、お取引先様をはじめとする関係者の皆様の多大なるご支援とご協力の賜物であり厚く御礼申し上げます。

更に、当社は平成22年9月21日に本社機能を株式会社ロプロが所有する「ロプロ京都本社ビル」に移転すると共に、平成22年10月末までに大阪地区にある当社グループ会社の拠点を同ビルに集約させることにより、業務効率の向上と経費削減に貢献することができました。

こうした業績を踏まえて、本中間期における配当は前中間期比2円増配の4円とさせていただきますこととなりました。今後も全役職員と共に、お客様、株主の皆様、お取引先様、当社を支えていただいている皆様に信頼され貢献できるよう、より質の高いサービスの提供ができるJトラストグループを目標に取り組んでまいりますので、何卒、ご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月



代表取締役社長 千葉 信育

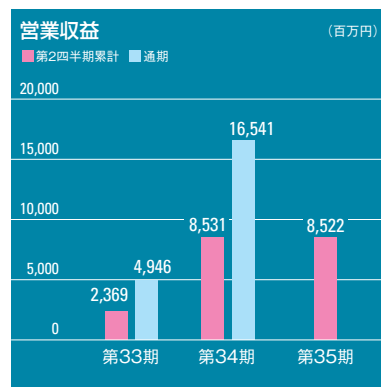
営業収益 8,522百万円(前年同期比 0.1%減)

営業利益 2,773百万円(前年同期比98.9%増)

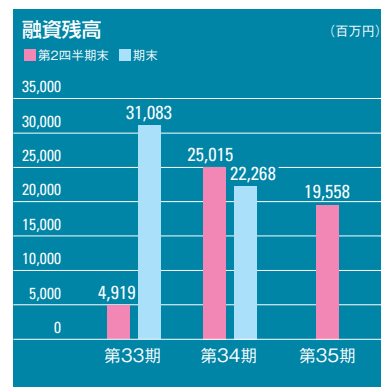
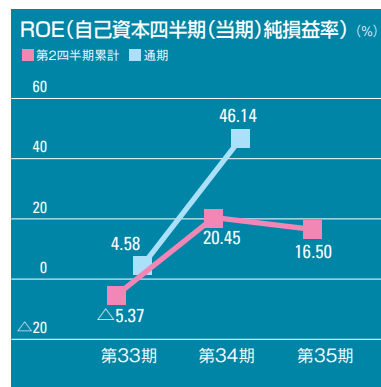
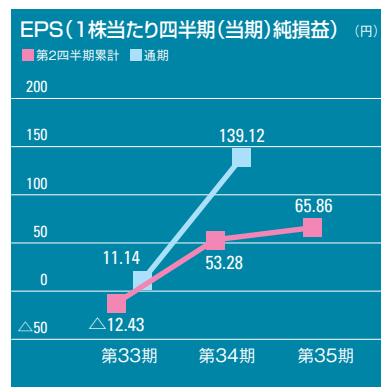
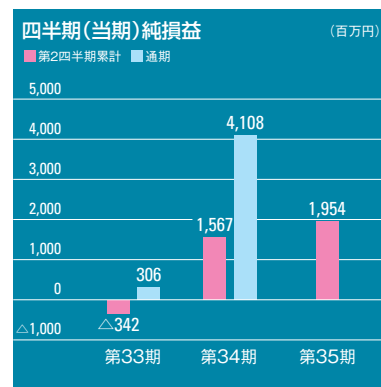
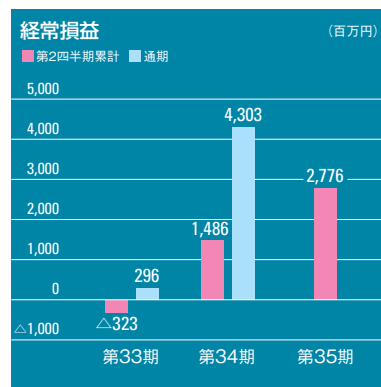
経常利益 2,776百万円(前年同期比86.8%増)

四半期純利益 1,954百万円(前年同期比24.7%増)

## 財務ハイライト(連結)



(注)第34期は、前期に子会社としたJトラストフィナンシャルサービス株式会社の貸付金利息が加わったことや債権買取業務に係る収益が、前期に比べ大幅に増加しております。



(注)第33期は、Jトラストフィナンシャルサービス株式会社を子会社としたことにより融資残高が大幅に増加しております。

## トピックス

### TOPICS 1

## 「日経IRフェア2010」に出展

平成22年9月3日、4日にわたり東京ビッグサイトにて開催された「日経IRフェア2010」に当社は初出展いたしました。両日とも快晴に恵まれ2日間の総来場者数は、前年度を大きく上回る15,880名となり大盛況のうちに幕を下ろしました。

初出展にもかかわらず、多くの投資家の皆様に当社の出展ブースへご訪問を頂きました。さまざまなご質問や当社へのご意見を伺うにつれ、当社への期待の大きさを感じ感謝しております。

今後も、投資家の皆様のご期待にお応えすべく、役職員一同一丸となって社業に邁進してまいります。



### TOPICS 2

## 本社機能を移転

平成22年9月3日付で当社の100%子会社となりました株式会社ロプロが所有する、ロプロ京都本社ビル(京都市下京区七条御所ノ内中町50番地の5)に同年9月21日付にて本社機能を移転いたしました。当社グループ各社の拠点を集約することにより、当社グループの連携強化及びグループ各社が負担する賃借料のグループ外への流出抑制による経営効率の改善を図ることを目的としております。

今後も、当社グループ各社の経営効率を改善し、皆様の信頼にお応えできる企業グループを目指してまいります。

## セグメント別事業概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策を背景に企業収益の改善が見られる一方で、世界経済の減速懸念による円高の進行や株安傾向が強まるなど先行きに対する不透明感が強い状況下で、雇用環境の悪化・所得低迷の長期化等により自律的な回復の動きは鈍く、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する貸金業界においても、平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され総量規制や上限金利の引き下げが実施されたことにより、与信基準を厳格化せざるをえなくなったこと等の影響が個人消費のみならず経済全体に大きな影響を与えました。そのうえ、利息返還請求の高止まりや資金調達環境の悪化により、撤退や廃業などが相次ぎ貸金業者の登録数は減少を続けております。また、不動産業界においては、住宅エコポイント制度や住宅購入時の非課税枠拡大など政府の経済対策もあり、持ち家の着工戸数に回復の兆しが見受けられましたが、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず、依然として住宅着工戸数が低水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような経営環境を踏まえ、当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営の効率化を図るため、当社の消費者向及び事業者向貸付に関する事業を吸収分割の方式により、Jトラストフィナンシャルサービス株式会社(以下、「JTFS」という。)に承継させました。これにより、貸金業務部門については、JTFSに一本化し、当社は、当社グループ全体の経営にかかるホールディングス業務に特化する体制に変更いたしました。また、これに伴い平成22年5月末をもちまして貸金業を廃業しております。

更に、平成21年12月25日付で更生管財人との間でスポンサー契約を締結しておりました株式会社ロプロ(以下、「ロプロ」という。)の発行済みの全株式を取得し、当社の子会社といたしました。当社は、ロプロの100%子会社化を通じて、日本経済活性化の一助となるべく事業金融事業の再構築を目指しており、ロプロが事業者金融業界のバイオニアとして、長年に亘り蓄積してきたノウハウ、顧客基盤などの有用な経営資源を活用し、中小企業をはじめとする資金需要者の幅広いニーズにお応えすることにより、当社グループの経営基盤の強化及び事業規模の拡大を図ってまいります。また平成22年9月には、ロプロの資産を有効活用することに加え、当社グループ会社の拠点を集約することにより、当社グループの連携強化及び各グループ会社が負担する賃借料のグループ外への流出抑制による経営効率の改善を図ることを目的として本社機能を移転いたしました。

信用保証業務につきましては、前連結会計年度において関係を強化いたしました株式会社西京銀行や平成22年7月において業務提携を開始いたしました株式会社東京スター銀行との間で、新たに消費者向無担保ローンや不動産担保ローンの保証業務提携を行うなど、積極的に債務保証残高の積み上げを図りました。

不動産事業におきましては、キーノート株式会社が行う、東京のいわゆる高級住宅地での一戸建分譲事業が引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、債権買取業務によるその他の金融収益及び不動産事業における収益が増加したものの、融資残高の減少により利息収益は減少したため、8,522百万円(前年同四半期比0.1%減)となり、営業利益は2,773百万円(前年同四半期比98.9%増)、経常利益は2,776百万円(前年同四半期比86.8%増)、四半期純利益は1,954百万円(前年同四半期比24.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

### ● 金融事業 ●

#### (事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、主にJTFSにおいて取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引及び有担保貸付の推進を行っており、着実に残高の積み上げを図りました。

また、ロプロについて当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日とするため、貸借対照表のみの連結を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では1,507百万円(前年同四半期比93.7%増)、営業貸付金では3,053百万円(前年同四半期比44.1%増)、長期営業債権では30百万円(前年同四半期比58.6%減)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は4,590百万円(前年同四半期比54.6%増)となりました。

#### (消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、主にJTFS及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、回収が順調に進んだ結果、営業貸付金では12,193百万円(前年同四半期比39.7%減)、長期営業債権では2,773百万円(前年同四半期比52.6%増)、長期営業債権を含めた融資残高の合計は14,967百万円(前年同四

半期比32.1%減)となりました。

#### (信販業務)

信販業務につきましては、JTFSにおいて割賦販売による信販業務を取り扱っております。

当第2四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は、回収が順調に進んだ結果、2,502百万円(前年同四半期比55.3%減)、長期営業債権では39百万円(前年同四半期比62.3%増)、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は2,541百万円(前年同四半期比54.8%減)となりました。

#### (信用保証業務)

信用保証業務につきましては、JTFSにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を推進しており、株式会社西京銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。

当第2四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では3,205百万円(前年同四半期比22.5%増)、無担保貸付に対する保証では5,115百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。

#### (債権買取業務)

債権買取業務につきましては、主に当社、JTFS、バルティール債権回収株式会社及び合同会社バルティールにて取り扱っております。買取債権の回収も順調に推移しており、当第2四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与しました。

また、中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を行っており、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は4,688百万円(前年同四半期比295.9%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の金融事業における営業収益は6,961百万円(前年同四半期比13.1%減)、セグメント利益は2,575百万円(前年同四半期比96.7%増)となりました。

### ● 不動産事業 ●

不動産事業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、関東エリアにおける戸建分譲の取り扱いが順調に推移しております。

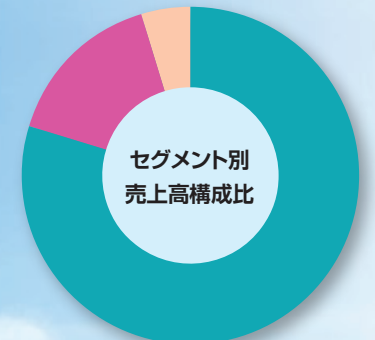
当第2四半期連結累計期間の不動産事業における営業収益は1,352百万円(前年同四半期比223.2%増)、セグメント利益は236百万円(前年同四半期比96.8%増)となりました。

### ● その他の事業 ●

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間のその他の事業における営業収益は408百万円(前年同四半期比162.4%増)、セグメント利益は30百万円(前年同四半期比27.5%増)となりました。

● 金融事業	79.8%	6,961百万円
● 不動産事業	15.5%	1,352百万円
● その他の事業	4.7%	408百万円



## 四半期連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期			科目	期別	当第2四半期		
		平成22年9月30日現在	前年同期 平成21年9月30日現在	前期 平成22年3月31日現在			平成22年9月30日現在	前年同期 平成21年9月30日現在	前期 平成22年3月31日現在
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>					
流動資産		33,606	32,906	35,714	流動負債		9,824	10,623	11,305
現金及び預金		9,575	3,922	7,163	割引手形		804	584	783
商業手形		1,507	778	1,497	短期借入金		2,758	1,500	3,264
<b>1</b> 営業貸付金		15,247	22,346	18,039	一年以内返済予定長期借入金		1,231	995	1,256
割賦立替金		2,502	5,593	3,825	<b>3</b> 未払金		262	3,657	2,110
買取債権		4,688	1,184	5,407	利息返還損失引当金		3,661	3,114	3,048
商品及び製品		580	412	312	事業整理損失引当金		—	397	—
仕掛品		213	132	85	その他		1,106	374	841
その他		1,800	4,103	2,927	固定負債		14,369	16,783	15,687
貸倒引当金		△ 2,508	△ 5,566	△ 3,544	長期借入金		10,883	11,644	11,368
固定資産		3,372	3,004	2,285	利息返還損失引当金		2,876	4,306	3,840
(有形固定資産)		(1,506)	(1,192)	(1,079)	債務保証損失引当金		254	233	238
(無形固定資産)		(506)	(142)	(561)	その他		355	600	240
(投資その他の資産)		(1,359)	(1,669)	(644)	<b>負債合計</b>		<b>24,193</b>	<b>27,407</b>	<b>26,993</b>
<b>2</b> 投資有価証券		559	502	34	<b>純資産の部</b>				
関係会社株式		—	308	—	株主資本		12,723	8,480	10,961
長期営業債権		2,843	1,915	2,776	資本金		4,492	4,470	4,470
その他		632	737	469	資本剰余金		2,227	2,205	2,205
貸倒引当金		△ 2,675	△ 1,794	△ 2,635	利益剰余金		6,075	1,877	4,358
<b>資産合計</b>		<b>36,979</b>	<b>35,911</b>	<b>37,999</b>	自己株式		△ 72	△ 72	△ 72
					評価・換算差額等		6	7	6
					その他有価証券評価差額金		6	7	6
					新株予約権		34	15	31
					少数株主持分		20	—	6
					<b>純資産合計</b>		<b>12,785</b>	<b>8,503</b>	<b>11,005</b>
					<b>負債純資産合計</b>		<b>36,979</b>	<b>35,911</b>	<b>37,999</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### POINT 1

営業債権の回収が順調に進み、前期末に比べ2,792百万円減少しております。

#### POINT 2

株式会社西京銀行の優先株式50万株を取得しております。

#### POINT 3

前々期において阪急電鉄株式会社から当社の子会社に対する貸付債権を譲り受け、当該譲受対価の未払金が前期末に比べ1,850百万円減少しております。

### 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期		
		自平成22年4月1日至平成22年9月30日	前年同期 自平成21年4月1日至平成21年9月30日	前期 自平成21年4月1日至平成22年3月31日
営業収益		8,522	8,531	16,541
営業費用		2,021	1,501	3,297
営業総利益		6,500	7,029	13,243
<b>1</b> 販売費及び一般管理費		3,726	5,635	9,077
営業利益		2,773	1,394	4,165
営業外収益		20	173	196
営業外費用		17	82	59
経常利益		2,776	1,486	4,303
特別利益		12	23	877
特別損失		47	82	632
税金等調整前四半期(当期)純利益		2,741	1,426	4,548
<b>2</b> 法人税、住民税及び事業税		796	67	567
法人税等調整額		△ 23	△ 208	△ 127
少数株主利益		14	—	—
<b>四半期(当期)純利益</b>		<b>1,954</b>	<b>1,567</b>	<b>4,108</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### POINT 1

業容拡大により人件費が増加した一方で、貸付債権及び利息返還等に係る引当費用が1,362百万円、また、その他費用も減少した結果、前年同期に比べ1,908百万円減少しております。

#### POINT 2

当社において、税務上の繰越欠損金が解消され、税金費用778百万円計上しております。

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期		
		自平成22年4月1日至平成22年9月30日	前年同期 自平成21年4月1日至平成21年9月30日	前期 自平成21年4月1日至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,523	△ 9,761	△ 6,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 411	△ 449	△ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,204	10,340	10,067
現金及び現金同等物の増加額		2,907	129	3,213
現金及び現金同等物の期首残高		6,131	2,918	2,918
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		9,039	3,047	6,131

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式情報

(平成22年9月30日現在)

### 株式の状況

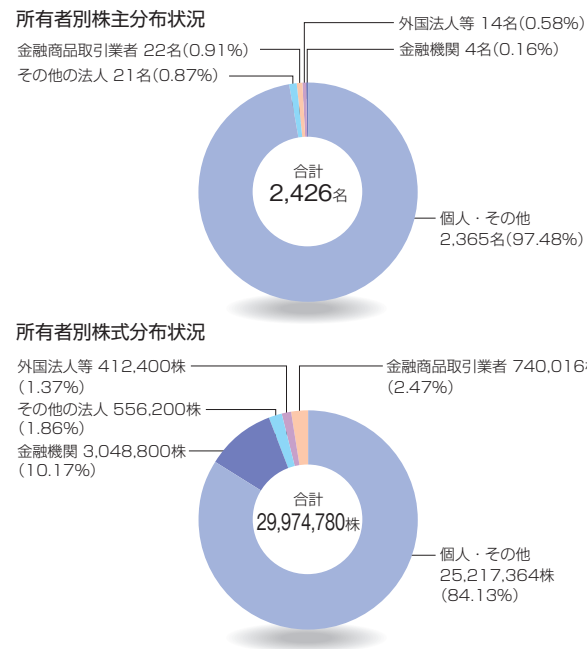
発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	29,974,780株
株主数	2,426名

### 大株主(上位11名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
藤澤信義	14,710,000	49.26
株式会社西京銀行	1,400,000	4.68
日本振興銀行株式会社	1,320,000	4.42
レスポワール投資事業有限責任組合 無限責任組合員 合同会社レスポワール	1,249,600	4.18
渡部眞佐男	400,000	1.33
大阪証券金融株式会社	314,200	1.05
株式会社SBI証券	259,400	0.86
大和証券株式会社	229,300	0.76
株式会社MEDS JAPAN	210,300	0.70
吉田岳司	200,000	0.66
株式会社関東信販	200,000	0.66

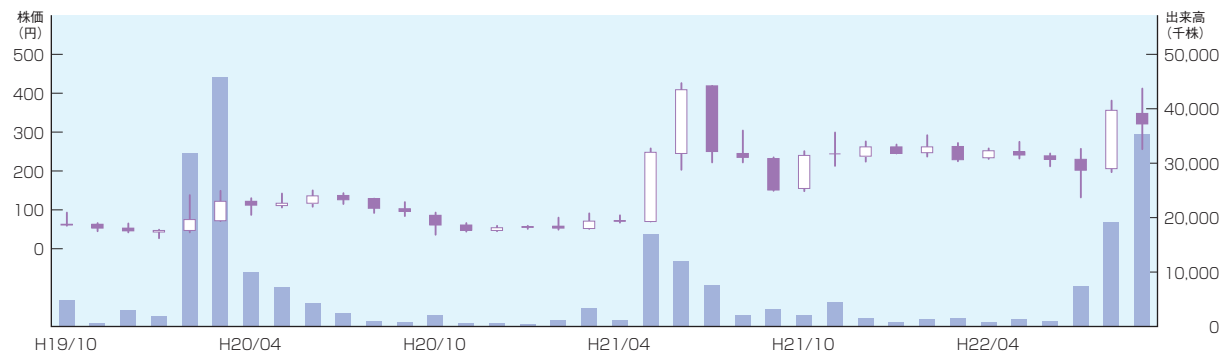
(注) 持株比率は、自己株式数(114,716株)を控除して算出しております。

### 株式分布状況



### 株価の推移

(平成19年10月から平成22年9月まで)



## 会社情報

### 会社の概要

(平成22年9月30日現在)

商号	Jトラスト株式会社
資本金	44億92百万円
設立	昭和52年3月
本店所在地	〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目4番12号
本社所在地	〒600-8862 京都市下京区七条御所ノ内中町50番地の5
電話番号	075-366-0360
事業内容	ホールディングス業務、債権買取業務
営業所	2店舗 (関東) 東京支店 (東海) 保証事業部

(注) 1. 平成22年9月21日付にて、本社機能を大阪市中央区北浜四丁目4番12号より、上記住所に移転しております。  
2. 平成22年10月1日付にて、保証事業部を吸収分割の方式により、100%子会社のJトラストフィナンシャルサービス株式会社に承継させております。

従業員数 64名

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。

### 役員

(平成22年9月30日現在)

代表取締役社長	千葉信育
取締役会長	岡本隆男
取締役	藤澤信義
取締役	橋本泰
取締役	持田幸啓
取締役	高柳芳信
取締役	竹内豊
取締役	黒田一紀
取締役	西範行
常勤監査役	尾崎忠夫
常勤監査役	大西眞夫
監査役	内藤欣也
監査役	坪内隆
監査役	内野正昭

(注) 1. 取締役 西範行氏は社外取締役であります。  
2. 監査役 内藤欣也、坪内隆、内野正昭の3氏は、社外監査役であります。

## Web Information

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

[www.jt-corp.co.jp](http://www.jt-corp.co.jp)